

2026年7月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年9月11日

上場会社名 株式会社アースインフィニティ 上場取引所 東
コード番号 7692 URL <https://www.earth-infinity.co.jp>
代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）濱田 幸一
問合せ先責任者（役職名）取締役（氏名）松田 ありさ（TEL）06-4967-2222
定時株主総会開催予定日 2026年10月27日 配当支払開始予定日 2026年10月28日
有価証券報告書提出予定日 2026年10月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年7月期の業績（2025年8月1日～2026年7月31日）

（1）経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年7月期	7,733	15.0	821	17.9	791	17.4	587	27.4
2025年7月期	6,725	34.5	696	151.3	674	186.9	461	206.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2026年7月期	5.33	—	44.8	24.4	10.6
2025年7月期	4.19	—	44.0	24.9	10.4

（参考）持分法投資損益 2026年7月期 ー百万円 2025年7月期 ー百万円

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2026年7月期	3,431	1,418	41.3	12.88
2025年7月期	3,061	1,205	39.4	10.95

（参考）自己資本 2026年7月期 1,418百万円 2025年7月期 1,205百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年7月期	△127	△0	△255	497
2025年7月期	389	△6	△68	880

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2025年7月期	—	0.00	—	2.10	2.10	231	50.1	22.1
2026年7月期	—	1.30	—	1.30	2.60	286	48.8	21.8
2027年7月期（予想）	—	1.50	—	1.50	3.00		53.8	

3. 2027年7月期の業績予想（2026年8月1日～2027年7月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	5,512	45.9	262	△60.8	253	△62.2	149	△68.6	1.35
通期	10,577	36.8	1,019	24.1	1,001	26.4	614	4.6	5.58

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年7月期	110,131,200 株	2025年7月期	110,131,200 株
② 期末自己株式数	2026年7月期	1,008 株	2025年7月期	1,008 株
③ 期中平均株式数	2026年7月期	110,130,192 株	2025年7月期	110,130,192 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(収益認識関係)	10
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、景気は緩やかな回復基調にありましたが、中東情勢が一段と緊迫化し、原油価格の上昇や国際物流への影響が懸念されるなど、世界経済を取り巻く不透明感が続いております。

このような環境の中で、当社は、『人や仲間が集まり続け 求められ応え続ける会社』という理念のもと、持続可能な社会の実現に貢献する企業として事業活動を推進してまいりました。また、代理店戦略の強化を通じて柔軟かつ効率的な事業運営体制の構築に取り組んでおります。

以上の結果、当事業年度における当社の業績は、売上高は7,733百万円（前期比15.0%増）、営業利益は821百万円（前期比17.9%増）、経常利益は791百万円（前期比17.4%増）、当期純利益は587百万円（前期比27.4%増）となりました。

また、当社が保有する匿名組合出資について、出資先における事業継続の不確実性が高まったこと等を踏まえ、回収可能性を検討した結果、投資有価証券評価損30百万円を特別損失として計上しております。当社において、損失は軽微であると判断しております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(エネルギー事業)

エネルギー事業におきましては、売上を継続的に獲得できる事業基盤の構築を目的として、代理店を活用した販売体制の強化に取り組んでおります。その結果、顧客基盤の拡大が進み、継続的に収益を確保できる体制が着実に整ってまいりました。また、電源調達とは日本卸電力取引所を通じた市場調達としておりますが、当社独自の燃料費等調整額（電力市場調達コストを電気料金に反映する仕組み）を導入することにより、市場価格変動リスクへの対応を図っております。これにより、価格高騰局面においても収益への影響を軽減し、安定的な事業運営に努めております。

これらの結果、売上高は7,617百万円（前期比14.8%増）、セグメント利益は1,276百万円（前期比15.6%増）となりました。

(電子機器事業)

電子機器事業におきましては、新規案件の獲得が寄与し、業績は予算を上回って推移しました。

これらの結果、売上高は116百万円（前期比33.1%増）、セグメント利益は33百万円（前期比8.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における資産は、前事業年度末に比べ370百万円増加し、3,431百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が383百万円減少したものの、売掛金が515百万円増加したこと等によるものです。

(負債)

当事業年度末における負債は、前事業年度末に比べ157百万円増加し、2,013百万円となりました。主な要因は、未払金が105百万円減少したものの、短期借入金が200百万円、買掛金が154百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べ212百万円増加し、1,418百万円となりました。主な要因は、当期純利益を587百万円、利益剰余金の配当を374百万円計上したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度と比べて383百万円減少し、497百万円となりました。

当事業年度中に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益761百万円等の増加要因がありますが、売上債権の増

加515百万円、法人税等の支払額327百万円等の減少要因により、資金は127百万円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、0百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増額200百万円の増加要因がありますが、長期借入金の返済80百万円、配当金の支払額375百万円等の減少要因により、資金は255百万円の支出となりました。

(4) 今後の見通し

当社を取り巻く経済環境は、景気は緩やかな回復基調にある一方、中東情勢の緊迫化や原油価格の上昇、国際物流への影響が懸念されるなど、その先行きには依然として不確実性が残っております。

このような状況の中、当社は、脱炭素社会の実現を重要課題の一つとして捉え、地球環境に優しい再生可能エネルギー電源の確保や人と自然とエネルギーが共存する世界を創るため、積極的に取り組んでまいります。

エネルギー事業につきましては、電源の調達において、当社独自の燃料費等調整額（電力市場調達コストを電気料金に反映する仕組み）の導入によって、市場価格変動リスクへの対応を図りつつ、代理店を活用した販売体制の強化により顧客基盤の拡大を図り、安定的な成長を目指してまいります。

これらの状況を踏まえ2027年7月期の業績の見通しにつきましては、

売上高	10,577百万円	(前年比36.8%増)
営業利益	1,019百万円	(前年比24.1%増)
経常利益	1,001百万円	(前年比26.4%増)
当期純利益	614百万円	(前年比4.6%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（日本基準）を適用しております。将来の国際会計基準（I F R S）の適用につきましては、我が国における制度適用の状況を踏まえながら検討を進めていく考えです。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年7月31日)	当事業年度 (2026年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	880,454	497,174
売掛金	1,487,880	2,003,013
棚卸資産	2,131	2,213
前払費用	15,402	98,322
その他	185	130
貸倒引当金	△74,542	△50,075
流動資産合計	2,311,511	2,550,779
固定資産		
有形固定資産		
建物	93,200	93,200
減価償却累計額	△20,186	△25,452
建物（純額）	73,014	67,747
機械及び装置	444,790	444,790
減価償却累計額	△72,941	△100,394
機械及び装置（純額）	371,848	344,395
工具、器具及び備品	12,536	12,843
減価償却累計額	△5,891	△8,185
工具、器具及び備品（純額）	6,645	4,657
土地	25,210	25,210
有形固定資産合計	476,717	442,010
無形固定資産		
ソフトウェア	6,019	5,667
その他	45	45
無形固定資産合計	6,064	5,712
投資その他の資産		
投資有価証券	57,953	—
出資金	40	40
繰延税金資産	30,563	126,254
長期滞留債権	17,730	161,758
長期前払費用	3,748	4,765
差入保証金	173,539	255,521
その他	23	7
貸倒引当金	△16,783	△114,892
投資その他の資産合計	266,816	433,455
固定資産合計	749,598	881,177
資産合計	3,061,110	3,431,957

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年7月31日)	当事業年度 (2026年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	339,959	494,283
短期借入金	400,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	80,861	51,706
未払金	145,841	40,698
未払費用	15,581	14,866
未払法人税等	212,262	154,526
未払消費税等	40,538	48,854
預り金	135,649	176,424
賞与引当金	4,319	3,874
その他	1,339	789
流動負債合計	1,376,352	1,586,024
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	379,050	327,351
固定負債合計	479,050	427,351
負債合計	1,855,403	2,013,375
純資産の部		
株主資本		
資本金	144,974	144,974
資本剰余金		
資本準備金	70,324	70,324
その他資本剰余金	65,493	65,493
資本剰余金合計	135,818	135,818
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	925,027	1,137,903
利益剰余金合計	925,027	1,137,903
自己株式	△114	△114
株主資本合計	1,205,706	1,418,581
純資産合計	1,205,706	1,418,581
負債純資産合計	3,061,110	3,431,957

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)	当事業年度 (自 2025年8月1日 至 2026年7月31日)
売上高	6,725,025	7,733,826
売上原価		
商品及び製品期首棚卸高	4,225	1,311
当期商品及び製品仕入高	4,530,840	5,015,009
合計	4,535,065	5,016,320
商品及び製品期末棚卸高	1,311	1,320
売上原価合計	4,533,754	5,015,000
売上総利益	2,191,270	2,718,826
販売費及び一般管理費	1,494,295	1,897,437
営業利益	696,975	821,388
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1,077	4,951
受取保険金	5,058	6,046
助成金収入	400	2,000
その他	686	111
営業外収益合計	7,223	13,110
営業外費用		
支払利息	10,282	14,400
匿名組合投資損失	18,294	27,552
その他	1,008	598
営業外費用合計	29,585	42,551
経常利益	674,613	791,947
特別損失		
投資有価証券評価損	—	30,401
特別損失合計	—	30,401
税引前当期純利益	674,613	761,546
法人税、住民税及び事業税	236,822	269,915
法人税等調整額	△23,255	△95,690
法人税等合計	213,567	174,225
当期純利益	461,045	587,321

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	144,974	70,324	65,493	135,818
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	144,974	70,324	65,493	135,818

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
当期首残高	607, 150	607, 150	△114	887, 829	887, 829
当期変動額					
剰余金の配当	△143, 169	△143, 169		△143, 169	△143, 169
当期純利益	461, 045	461, 045		461, 045	461, 045
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	317, 876	317, 876	—	317, 876	317, 876
当期末残高	925, 027	925, 027	△114	1, 205, 706	1, 205, 706

当事業年度(自 2025年8月1日 至 2026年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	144,974	70,324	65,493	135,818
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	144,974	70,324	65,493	135,818

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
当期首残高	925, 027	925, 027	△114	1, 205, 706	1, 205, 706
当期変動額					
剰余金の配当	△374, 445	△374, 445		△374, 445	△374, 445
当期純利益	587, 321	587, 321		587, 321	587, 321
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	212, 875	212, 875	—	212, 875	212, 875
当期末残高	1, 137, 903	1, 137, 903	△114	1, 418, 581	1, 418, 581

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)	当事業年度 (自 2025年8月1日 至 2026年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	674,613	761,546
減価償却費	37,832	37,264
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	82,318	73,641
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△419	△445
投資有価証券評価損	—	30,401
受取利息及び受取配当金	△1,077	△4,951
支払利息	10,282	14,400
支払保証料	598	598
匿名組合投資損失	18,294	27,552
売上債権の増減額 (△は増加)	△623,422	△515,133
棚卸資産の増減額 (△は増加)	3,136	△82
差入保証金の増減額 (△は増加)	2,520	△82,300
仕入債務の増減額 (△は減少)	△14,263	154,323
その他	290,246	△284,685
小計	480,658	212,128
利息及び配当金の受取額	1,077	1,690
利息及び保証料の支払額	△9,507	△13,825
法人税等の支払額	△82,392	△327,198
営業活動によるキャッシュ・フロー	389,836	△127,204
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,070	△306
無形固定資産の取得による支出	△705	△1,882
差入保証金の回収による収入	—	319
その他	—	1,662
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,775	△207
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△126,048	△80,855
配当金の支払額	△142,686	△375,013
財務活動によるキャッシュ・フロー	△68,734	△255,868
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	314,326	△383,279
現金及び現金同等物の期首残高	566,127	880,454
現金及び現金同等物の期末残高	880,454	497,174

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前事業年度(自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	エネルギー事業	電子機器事業	
電気販売	6,228,988	—	6,228,988
ガス販売	263,090	—	263,090
蓄電池・太陽光パネル販売	35,833	—	35,833
電力基本料金 削減コンサルティング	—	87,376	87,376
その他	109,737	—	109,737
顧客との契約から 生じる収益	6,637,649	87,376	6,725,025
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	6,637,649	87,376	6,725,025

当事業年度(自 2025年8月1日 至 2026年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	エネルギー事業	電子機器事業	
電気販売	7,176,445	—	7,176,445
ガス販売	300,443	—	300,443
蓄電池・太陽光パネル販売	1,180	—	1,180
電力基本料金 削減コンサルティング	—	116,277	116,277
その他	139,479	—	139,479
顧客との契約から 生じる収益	7,617,549	116,277	7,733,826
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	7,617,549	116,277	7,733,826

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に営業部を置き、営業部は取り扱う商品・サービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は営業部を基礎とした商品・サービス別セグメントから構成されており、「エネルギー事業」及び「電子機器事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「エネルギー事業」の小売電気では、主に市場取引等により電力を仕入れ、中小企業及び一般家庭等に電力の供給を行っております。ガス小売では、ガス事業者よりガスを仕入れ、中小企業及び一般家庭等にガスの供給を行っております。また、蓄電池・太陽光発電システム販売では、国内外のメーカーから製品を仕入れ、中小企業及び一般家庭に販売・設置を行っております。

「電子機器事業」では、主に電子ブレーカーの販売・設置によるエネルギーコスト削減提案及びコンサルタントを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	エネルギー事業	電子機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,637,649	87,376	6,725,025	—	6,725,025
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,637,649	87,376	6,725,025	—	6,725,025
セグメント利益	1,104,123	30,677	1,134,801	△437,825	696,975
セグメント資産	2,004,760	8,723	2,013,483	1,047,627	3,061,110
セグメント負債	610,832	3,254	614,087	1,241,316	1,855,403
その他の項目					
減価償却費	30,615	15	30,631	7,200	37,832
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	705	—	705	6,070	6,775

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 △437,825千円は、主に本社の一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額 1,047,627千円は、主に本社の現金及び預金であります。
 - (3) セグメント負債の調整額 1,241,316千円は、主に本社の短期借入金及び長期借入金であります。
2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 2025年8月1日 至 2026年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	エネルギー事業	電子機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,617,549	116,277	7,733,826	—	7,733,826
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,617,549	116,277	7,733,826	—	7,733,826
セグメント利益	1,276,730	33,362	1,310,093	△488,704	821,388
セグメント資産	2,536,572	8,846	2,545,418	886,538	3,431,957
セグメント負債	696,947	4,679	701,627	1,311,747	2,013,375
その他の項目					
減価償却費	30,695	15	30,711	6,552	37,264
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,882	—	1,882	306	2,188

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 △488,704千円は、主に本社の一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額 886,538千円は、主に本社の現金及び預金であります。
 - (3) セグメント負債の調整額 1,311,747千円は、主に本社の短期借入金及び長期借入金であります。
2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)	当事業年度 (自 2025年8月1日 至 2026年7月31日)
1株当たり純資産額	10.95円	12.88円
1株当たり当期純利益	4.19円	5.33円

(注) 1. 前事業年度及び当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)	当事業年度 (自 2025年8月1日 至 2026年7月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	461,045	587,321
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益	461,045	587,321
普通株式の期中平均株式数(株)	110,130,192	110,130,192

(重要な後発事象)

該当事項はありません。